

環境廃棄物対策課

1. 廃棄物適正処理対策

近年、廃棄物の排出量が高い水準で推移し、廃棄物処理を取巻く現状は、悪質な不法投棄が多発するなど依然として深刻な状況にある。また、管内においても、廃棄物の不法投棄や産業廃棄物の不適正処理が大きな問題となっている。

このような中、廃棄物の不適正処理防止について対策の強化を図るため、廃棄物関係施設や事業者への立入検査、廃棄物不法投棄等監視パトロールや不法投棄された廃棄物の撤去事業等を実施し、生活環境の保全および公衆衛生の向上に努めている。

(1) 一般廃棄物処理施設の状況

一般廃棄物は、市町が策定した処理計画に基づき適正に処理されている。

敦賀市では、ごみ焼却施設、埋立処分施設を設置しており、また、美浜町および若狭町（旧三方町区域）では、美浜・三方環境衛生組合が、し尿処理施設、ガス化溶融処理施設、生ごみ等の堆肥化施設、埋立処分施設を設置して処理を行っている。

(2) 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理業の許可の状況

産業廃棄物処理業（収集運搬業・処分業）許可の取得数の管内の特色として、収集運搬業の7割以上は県外業者が占めている。

また、当センター管内には、燃え殻のリサイクルや大規模に汚泥、廃酸、廃アルカリなどの処理を行う処理業者があり、県外からもこれらの産業廃棄物を受入れるため、福井県産業廃棄物等適正処理指導要綱に基づく県外産業廃棄物搬入協議が多い。

(3) 産業廃棄物処理施設の状況

一定規模以上の廃プラスチック類、汚泥、廃油などの焼却施設、汚泥の脱水施設、木くず又はがれき類の破碎施設および最終処分場（安定型、管理型）などの産業廃棄物処理施設については、その設置許可申請にあたり、周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査（環境アセスメント）を実施することとなっており、とりわけ、地域住民の安心も信頼と焼却施設や最終処分場の安全等を確保することが重要である。

(4) 廃棄物不法投棄等監視パトロールと不法投棄された廃棄物の撤去活動

廃棄物不法投棄等監視パトロールについては、休日や夜間にも実施しており、平成15年度からは立入検査権を有する県職員に市町職員を併任し、連携を密にして監視の充実・強化を図っている。

また、地元団体、関係行政機関や警察等からなる『二州地区廃棄物不法処理防止連絡協議会』を定例的に開催し、関係機関による監視パトロール、住民による廃棄物の撤去活動の支援および不法投棄等防止啓発強調月間（12月）における普及啓発等を実施している。

(5) 廃棄物不適正処理の発生件数等

住民からの通報や廃棄物不法投棄防止等監視パトロール等により発見した廃棄物不適正処理事案に対しては、指導票・勧告書の交付、行政処分等により厳正に対応している。

(6) ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の届出状況等

PCB廃棄物を保管する事業者は、毎年、その保管および処分に係る状況の届出が義務付けられている。

また、届出があった事業者へは立入検査を実施し、PCB廃棄物が適正に保管されていることを確認している。

(7) 敦賀市民間最終処分場に関する対応

敦賀市民間最終処分場（管理型）に係る生活環境保全上の支障を除去するため、雨水の処分場内への浸入を防ぐ『覆土工事』、浸出水の河川護岸への漏水を防止する『漏水防止対策工事』の行政代執行を行い、『浸出水処理施設の運転管理』の行政代執行を継続し、また、周辺環境への影響を監視するため、河川、地下水等の水質モニタリングを継続的に実施してきた。

しかし、処分場からの浸出水が木の芽川に漏出することを防止するための更なる対策を講じる必要があることから、必要な調査や対策の検討を行い、平成18年3月に、特定支障除去等実施計画を取りまとめて環境省へ提出し、産廃特措法の適用をうけることとなった。

このため、平成18年5月に当該事業者および役員に対し、抜本的な漏水防止、浄化対策を講じるよう求める措置命令を発出し、同年7月、行政代執行により事業者に代わって県と敦賀市が対策を実施することとなった。

2. 環境保全対策

大気環境や公共用水域等の水環境を保全するため、公害関係法令の届出工場・事業場について、定期的に立入検査を実施し、施設の維持管理状況等の指導を行うとともに、ばい煙や排水を検査し、規制基準適合状況を監視している。

さらに、平成17年に石綿の飛散等による人の健康や生活環境に係る被害が問題となったことから、被害を防止するため大気汚染防止法の改正が行われた。管内でも特定建築材料（石綿を含有する吹付け材など）を使用する建築物等の解体・補修作業（特定粉じん排出等作業）現場等への監視を強化している。また、地下水水質等の環境調査を毎年実施し、環境汚染の実態把握に努めている。

(1) 公害関係法令届出工場・事業場

「大気汚染防止法」、「水質汚濁防止法」、「ダイオキシン類対策特別措置法」、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」、「福井県公害防止条例」により規制対象施設を有する工場・事業所に対して届出が義務づけられており、また、ばい煙、排水等について規制基準が設けられている。

(2) 公害関係法令に基づく立入検査・行政検査

「大気汚染防止法」に基づくばい煙発生施設、粉じん発生施設および特定粉じん排出等作業現場、「水質汚濁防止法」に基づく特定事業場に対する立入検査を実施している。また、ばい煙発生施設の煙道や特定事業場の排水行政検査を実施しており、排出基準に不適合となった施設に対し、文書で指導するなど厳正に対応している。

(3) 公害苦情発生

公害苦情に対し、市町と連携し、苦情者や事業者等からの聞き取り、現地調査を実施するなど対応している。

(4) 大気汚染の状況の監視等

県では、硫黄酸化物、窒素酸化物、光化学オキシダントなどの大気汚染物質について、テレメータシステムによる常時監視を実施している。当センター管内では一般測定局3か所、自動車排出ガス測定局1か所で監視している。

(5) 水質汚濁等の状況の監視等

県では、当センター管内において公共用水域の水質を河川7地点、湖沼10地点、海域12地点で測定している。

また、当センターでは、地下水の概況調査、過去に汚染物質が検出された地点での定期モニタリング調査等を継続的に実施するとともに、水質異常時の調査を行っている。

(6) ダイオキシン類の監視等

環境中のダイオキシン類の常時監視を実施している。

(7) フロン類回収業者等の登録

オゾン層の保護および地球温暖化防止の観点から、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実態の確保等に関する法律」に基づき、業務用エアコン、冷蔵・冷凍機器を廃棄する場合、冷媒用フロンの回収が義務づけられている。

また、業としてフロン類の回収を行う事業者は、同法により登録を受けなければならないとされている。

(8) 自動車リサイクル法に基づく登録・許可

使用済自動車(廃車)から出る有用資源をリサイクルして環境問題への対応を図るため、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づきフロン類、エアバッグ、シュレッダーダストについて自動車メーカー等がリサイクルしなければならない。

また、業として使用済自動車からのフロン類の回収や解体等を行う事業者は、同法により登録・許可を受けなければならない。

3 . 各種データ（データは管内（敦賀市、美浜町、若狭町の一部（旧三方町）の合算数））

1 . 廃棄物適正処理対策

- （ 1 ）一般廃棄物処理施設
- （ 2 ）産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理業の許可の状況
- （ 3 ）産業廃棄物処理施設の状況
- （ 4 ）廃棄物不法投棄等監視パトロールの実施回数
- （ 5 ）不法投棄された廃棄物の撤去活動
- （ 6 ）廃棄物不適正処理の発生件数
- （ 7 ）ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の届出状況

2 . 環境保全対策

- （ 1 ）公害関係法令届出工場・事業場数
- （ 2 ）公害関係法令に基づく立入検査・行政検査件数
 - ・ 大気関係
 - ・ 水質関係
- （ 3 ）公害苦情発生件数
- （ 4 ）水質の環境調査
 - ・ 地下水質
 - ・ 水質異常時調査
- （ 5 ）ダイオキシン類監視（回数は年間回数）
- （ 6 ）フロン類回収業者等の登録
- （ 7 ）自動車リサイクル法に基づく登録・許可

1 廃棄物適正処理対策

(1) 一般廃棄物処理施設

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	施設数	立入数	施設数	立入数	施設数	立入数	施設数	立入数	施設数	立入数
し尿処理施設	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1
ごみ処理施設	3	3	7	4	7	7	7	7	7	7
埋立処分施設	3	3	4	4	5	5	5	5	5	5
合計	8	8	13	10	13	13	13	13	13	13

(2) 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理業の許可の状況

		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		施設数	立入数	施設数	立入数	施設数	立入数	施設数	立入数	施設数	立入数
産業廃棄物	収運業	293	36	301	32	301	151	307	154	307	141
	処分業	14	56	14	64	12	99	12	84	12	80
	(移動)	1									
特別管理産業廃棄物	収運業	27	2	31	4	36	14	37	11	40	9
	処分業	2	16	2	8	2	12	2	15	2	12
合計		337	110	348	108	351	276	358	264	361	242

(3) 産業廃棄物処理施設の状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	施設数	監視数	施設数	監視数	施設数	監視数	施設数	監視数	施設数	監視数
廃プラスチック類焼却施設	3	16	4	11	4	16	4	22	4	19
汚泥焼却施設	2	12	2	7	2	7	2	9	2	8
汚泥脱水施設(移動)	2	1	7	71	4	52				
1										
廃油焼却施設	2	11	2	8	2	9	2	6	2	5
木くず又はがれき類の破砕施設	9	31	8	28	7	31	7	23	7	11
廃プラスチック類の破砕施設					1	1	1	6	1	2
産業廃棄物の焼却施設			2	7	2	7	2	9	2	8
最終処分場()内は届出施設	7	46	7	71	4	52	3	52	3	36
(2)			(2)		(1)					
合計	26	117	25	132	22	123	21	127	21	89
(2)			(2)		(1)					

(4) 廃棄物不法投棄等監視パトロールの実施回数

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	回数	内民間	回数	回数	内民間	内民間	回数	内民間
休日(4回/月)	54	24	48	24	48	24	48	24
夜間(1回/月)	12	6	12	6	12	6	12	6

(5) 不法投棄された廃棄物の撤去活動

年度	日付	場所	撤去物
平成16年度	7月31日	敦賀市瀬河内、谷口、金山	一般廃棄物 廃プラ 金属くず がれき類
	12月22日	敦賀市杉津、横浜、三方町常神	廃自動車
平成17年度	11月7日	敦賀市駄口、美浜町新庄、早瀬	一般廃棄物 タイヤ 家電 金属くず
	3月19日	若狭町気山	廃船
平成18年度	11月16日	敦賀市縄間	一般廃棄物 タイヤ 家電 金属くず
	3月10日	若狭町能登野	一般廃棄物 汚泥 木くず 金属くず
	3月15日	敦賀市野坂、駄口	廃自動車 一般廃棄物 タイヤ 家電
平成19年度	7月23日	敦賀市金山	一般廃棄物 タイヤ 廃家電
	3月9日	美浜町丹生(落合川上流林道沿)	一般廃棄物 タイヤ 廃家電 金属くず
平成20年度	5月28日	敦賀市奥野地係	一般廃棄物 タイヤ 廃家電 金属くず

(6) 廃棄物不適正処理の発生件数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
不法投棄	6	4	13	2
野外焼却	10	6	11	14
処理基準違反	9	6	7	3
保管基準違反				
その他の違反	12	4	7	4
合計	37	20	38	23

(7) ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の届出状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
届出数	33	38	41	40

2. 環境保全対策(1) 公害関係法令届出工場・事業場数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
大気汚染防止法ばい煙発生施設	79	81	79	77	77
大気汚染防止法粉じん発生施設	18	20	19	19	19
水質汚濁防止法特定施設	618	620	479	482	466
ダイオキシン類対策特別措置法特定施設	17	18	16	16	18
公害防止管理者選任工場	24	25	25	25	25
福井県公害防止条例特定工場	11	11	11	11	11
福井県公害防止条例特定施設	7	7	7	7	8

(2) 公害関係法令に基づく立入検査・行政検査件数

大気関係

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
ばい煙発生施設立入調査	24	26	31	57	31
煙道行政検査	4	5	4	4	3
粉じん発生施設立入検査	4	3	10	17	7
特定粉じん排出等作業現場立入調査		17	31	43	30

水質関係

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
特定事業場立入調査	51	35	12	34	71
排水行政検査 () 不適合	26	26 (3)	21 (3)	21	16 (2)

(3) 公害苦情発生件数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
大気関係	7	10	5	10	9
水質関係	13	7	9	1	2
騒音振動	1		1	3	
悪臭	4	3	1	1	1
不法投棄	5	8	8	8	2
合計	30	28	24	23	14

(4) 水質の汚濁状況の監視

地下水質(回数は年間回数)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	地点数	回数	地点数	回数	地点数	回数	地点数	回数	地点数	回数
概況調査	6	2	6	1	6	1	6	1	6	1
定期モニタリング調査	13	2	15	2	15	2	11	2	11	2

水質異常時調査(件数)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
油流出・魚へい死等	9	4	8	10	4

(5) ダイオキシン類監視(回数は年間回数)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	地点数	回数	地点数	回数	地点数	回数	地点数	回数	地点数	回数
大気	2	4	1	4	1	4	1	4	2	4
土壌	4	1	2	1			2	1	2	1
水質・底質	7	2	1	1	5	1	6	1	5	1
地下水	2	1	3	1	4	1	2	1	3	1

(6) フロン類回収業者等の登録

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
第 1 類フロン類回収業者	29	30	33	39	39

業務用エアコン、冷蔵・冷凍機器から冷媒フロン類を回収する事業者

(7) 自動車リサイクル法に基づく登録・許可

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
引 取 業 者	60	60	59	54	55
フ ロ ン 類 回 収 業 者	31	31	30	24	24
解 体 業 者	4	4	4	4	4

引取業者：使用済み自動車を引取りフロン回収業者または解体業者に引渡しを行う事業者

回収業者：使用済み自動車のカーエアコンからフロン類を回収する事業者

解体業者：使用済み自動車を解体しエアバック類を自動車製造業者等に廃車ガラを破砕業者に引き渡す事業者